

平成25年度行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	教育課程の基準の改善		<b>担当部局</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始：昭和51年度、終了：未定		<b>担当課室</b>	教育課程課		教育課程課長 塩見みづ枝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	学校教育法施行規則第55条等		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を行い、教育課程の基準の改善等に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学校における教育実践の中から提起されてくる教育上の課題や急激な社会の変化・発展に伴って生じた学校教育に対する多様な要請に対応するため、教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するものである。当該実践研究にあたっては、文部科学省が研究開発学校の管理機関(学校を設置する教育委員会等)に対して、研究開発の実施を委託するものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	125	109	92	83	75	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	△2	2	△18	0		
	執行額	123	111	74	83	75		
	執行率(%)	103	99	62				
		83.7%	89.2%	83.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	成果実績	成果目標：学習指導要領の改訂に必要な実証的知見、情報を得ること。 成果指標：本事業については、その性格上定量的な成果指標を示すことは困難。なお、本事業による成果は、約10年ごとに行われる学習指導要領の改訂の際に具体的な実証的資料として生かされている。これまでの成果として、以下のようなものがある。 ・小学校「生活科」の導入(平成元年) ・「総合的な学習の時間」の導入(平成10、11年) ・高等学校「情報」「福祉」の導入(平成11年) ・小学校「外国語活動」の導入(平成20年)		—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動実績(当初見込み)	研究開発学校の指定件数		73 (47)	67 (47)	30 (47)	— (47)	
<b>単位当たりコスト</b>	1,913,230(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト＝執行額/件数(57,396,899円/30件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6百万円	0.6百万円	会議開催経費等の見直しによる減				
	職員旅費	1.9百万円	1.6百万円	会議開催経費等の見直しによる減				
	委員等旅費	2.5百万円	2.1百万円	会議開催経費等の見直しによる減				
	庁費	0.6百万円	0.5百万円	会議開催経費等の見直しによる減				
	初等中等教育等振興事業委託費	77.2百万円	69.7百万円	実施箇所数等の見直しによる減				
	計	82.8百万円	74.6百万円					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、次期学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善を検討する際の実証的な資料を得るため、国として推進していく必要がある。優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各支出先における使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各支出先における使途の把握に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成22年度より、指定校の募集に際し、文部科学省として特に検討すべき事項を重点課題として示すとともに、各指定校に文部科学省の担当者を決め、研究開発に対する指導助言を充実したり、指定期間の見直しを行ったりすることにより、より効果的な研究開発が行われるよう改善を図っている。研究開発の成果については、学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善を検討する際の資料として活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業の成果は、学習指導要領の改訂をはじめ、様々な教育政策の検討の際に、実証的な資料として活用されている。また、文部科学省として検討すべき課題や学校が抱える課題を踏まえ、有意義な研究開発課題を採択するための工夫を図ってきている。限られた予算の範囲内で、文部科学省や企画評価会議の有識者による指導助言の機会を充実することで、引き続き、各指定校の研究計画の質の向上を図っていく必要がある。				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を委託し、その成果について、学習指導要領の改訂をはじめ、教育課程の基準の改善を検討する際の資料として活用する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、昭和51年度から実施している長期継続事業であるが、学習指導要領等の不断の見直しを行う必要があることから、引き続き実施する必要がある。しかしながら、モデル事業においては、事業の成果・必要性・有用性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善すべきである。また、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	本事業については、指定校の募集に際し、文部科学省として特に検討すべき事項を重点課題として示すとともに、各指定校に文部科学省の担当者を決め、研究開発に対する指導助言を充実したり、指定期間の見直しを行ったりすることにより、より効果的な研究開発が行われるよう改善を図っている。また、平成26年度概算要求においても、25年度に引き続き会議関係経費の積算単価等の見直しを行い、▲8百万円反映した。				
備考					
<p>○教育振興基本計画(平成20年7月1日)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</a></p> <p>○中央教育審議会答申(平成20年1月17日)  「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」  <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf</a></p> <p>○研究開発学校制度に関するホームページ  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0056	平成23年	0096	平成24年	0086

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
62百万円

諸謝金 0.5百万円  
職員旅費 1.8百万円  
委員等旅費 2.5百万円  
庁費 0.3百万円 } を含む

教育課程に関する研究開発を行う学校を「研究開発学校」として指定し、学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程・指導方法を開発するため、研究開発の実施を委託。



【公募・委託】

教育研究開発事業委託  
57百万円  
国立大学法人・都道府県・市町村・学校法人 等  
(全26機関)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、新しい教育課程・指導方法について研究開発を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 兵庫県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	各種会議講師旅費、文科省会議出席旅費、 先進地視察旅費等	1.6			
消耗品費	教材、書籍、コピー用紙等	1.2			
諸謝金	会議出席謝金、講師謝金	0.7			
印刷製本費	報告書	0.6			
その他	借損料、通信運搬費	0.1			
計		4.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:職業教育・キャリア教育)	4.2	企画競争	—
2	国立大学法人上越教育大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:幼児教育、その他新教科等)	4.1	企画競争	—
3	国立大学法人広島大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:小中連携、職業教育・キャリア教育等)	3.9	企画競争	—
4	大分県	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:小中連携、中高連携、言語教育)	3.5	企画競争	—
5	上三川町	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:小中連携、環境)	3.3	企画競争	—
6	深谷市	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:小中連携、既存の教科等の充実)	2.7	企画競争	—
7	国立大学法人新潟大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:幼児教育、小中連携、言語教育)	2.4	企画競争	—
8	神奈川県	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:言語教育、その他新教科等)	2.4	企画競争	—
9	新潟市	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:環境、その他新教科等)	2.4	企画競争	—
10	国立大学法人神戸大学	現行の教育課程の基準によらない新しい教育課程等に関する研究開発 (研究テーマ:幼児教育)	2.3	企画競争	—